

平成 18 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 システム・ロケーション株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 千 村 岳 彦
(コード番号 2480)
問い合わせ先 取締役管理部長 橋 本 祐 紀 典
T E L 03-5226-8771 (代表)

新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 18 年 3 月 17 日開催の当社取締役会において、当社株券の株式会社ジャスダック証券取引所への
上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 公募新株式発行の件

- | | |
|---|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 40,000 株 |
| (2) 発行価額 | 未定 |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、みずほインベスターズ証券株式会社に全株式を買取引受させる。
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 18 年 4 月 11 日に決定するものとする。
ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (4) 申込株数単位 | 100 株 |
| (5) 申込期間 | 平成 18 年 4 月 13 日（木曜日）から
平成 18 年 4 月 18 日（火曜日）まで |
| (6) 払込期日 | 平成 18 年 4 月 20 日（木曜日） |
| (7) 配当起算日 | 平成 18 年 4 月 1 日（土曜日） |
| (8) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。 | |
| (9) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

2. 株式売出しの件

- | | |
|--|--|
| (1) 売出席式数 | 普通株式 120,000 株 |
| (2) 売出席格 | 未定（公募による新株式発行の一般募集における発行価格と同一とする。） |
| (3) 売出席方 | みずほインベスターズ証券株式会社、日興シティグループ証券株式会社、
SMBCフレンド証券株式会社、岡三証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、
楽天証券株式会社及びN I S証券株式会社に全株式を買取引受させる。
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止する。 |
| (4) 受渡期日 | 平成 18 年 4 月 21 日（金曜日） |
| (5) 売出席格、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。 | |
| (6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | |

以 上

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出し届出目論見書（ならびに訂正事項分）」
をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

[ご参考]

1. 募集・売出しの概要

(1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数 普通株式 40,000 株

売 出 株 式 数 普通株式 120,000 株

(2) 需 要 の 申 告 期 間 平成 18 年 4 月 4 日 (火曜日) から
平成 18 年 4 月 10 日 (月曜日) まで

(3) 価 格 決 定 日 平成 18 年 4 月 11 日 (火曜日)

(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 申 込 期 間 平成 18 年 4 月 13 日 (木曜日) から
平成 18 年 4 月 18 日 (火曜日) まで

(5) 払 込 期 日 平成 18 年 4 月 20 日 (木曜日)

(6) 配 当 起 算 日 平成 18 年 4 月 1 日 (土曜日)

(7) 株 券 受 渡 日 平成 18 年 4 月 21 日 (金曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 1,150,000 株

今 回 の 増 加 株 式 数 40,000 株

増資後の発行済株式総数 1,190,000 株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額 232,120 千円については、62,500 千円をシステム開発費用と設備投資資金等に充当し、残額については今後の事業拡大のための人員採用活動費並びに将来の新規事業を構築する資金に充当する予定であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行っていく所存であります。

第 37 期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 80 円の配当を実施いたしました。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と新規事業に対する積極的な展開に活用していきたいと考えております。

(3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、積極的に株主への利益還元を実施したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(ならびに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去2決算期間の配当状況

	第36期	第37期
	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり当期純利益	2,312.11円	1,199.17円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	80.00円 (—)	80.00円 (—)
実績配当性向	3.46%	6.67%
株主資本当期純利益率	34.4%	13.8%
株主資本配当率	3.46%	6.67%

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
 2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本（期首・期末の平均）で除した数値であります。
 3. 1株当たり中間配当金を実施しておりませんので「—」で示しております。
 4. 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて（平成16年12月10日付JQ証（上審）16第3号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

決算年月	平成16年3月期	平成17年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	231.21	119.91
1株当たり配当金 (円)	8.00	8.00
(1株当たり中間配当金) (円)	(—)	(—)

5. 販売方針

販売に当たりましては、株式会社ジャスダック証券取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要の申告を行なった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注) 「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分等に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以 上

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（ならびに訂正事項分）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。